

---

# トルコ外交の変遷と トルコ・アメリカ関係の現在地

今井 宏平  
Imai Kohei

## [要旨]

2010年代から2021年にかけてのトルコ外交、特に中東域内の外交は、アフメット・ダヴトオールが主導したゼロプロブレム外交の時期、エルドアン主導の外交とそれによる孤立化の時期、そして域内の孤立を打破しイスラエル、エジプト、サウジアラビアとの協調を模索した時期に大別できる。本稿では3つの時期の中でもエルドアン主導の外交とその後の協調の模索について詳しく検討する。また、トルコ外交の転換に関して、ゼロプロブレム外交からエルドアン主導の外交への転換を促した要因としてシリア内戦、エルドアン主導の外交の結果としての孤立化から2021年の中東の地域大国との協調への転換を促した要因として、アメリカでのバイデン政権の誕生が主要なものとして指摘できる。本稿は、トルコとアメリカの関係を基軸に、「ソフト・バランス」<sup>1)</sup>と「ヘッジング」という概念を使って、とりわけ後者の転換について説明する。

## はじめに

2021年に入り、トルコ外交がここ5年間と違う動きを見せるようになってきている。トルコ的外交は2000年代から2010年代前半にかけて、首相の外交アドバイザー、外務大臣、首相を歴任したアフメット・ダヴトオールのいわゆる「ゼロプロブレム外交」が展開され、注目を集めた。ゼロプロブレム外交の素地は、ダヴトオールの著書『戦略の深層 (Stratejik Derinlik)』<sup>1)</sup>であり、その指針は雑誌や外務省のウェブサイトなどで示された。ダヴトオールの指針は徐々に変化していったが、その中核にあったのは隣国を含む地域秩序の安定に対する貢献であった。その一方で、2011年3月に「アラブの春」の影響を受け発生したシリア内戦は、隣国のトルコの外交政策を大きく変容させた。ゼロプロブレム外交は地域秩序に貢献することが次第に難しくなり、その一方で安全保障対策に追われるようになっていった。そうした中、2016年5月にダヴトオールは首相を辞任し、ゼロプロブレム外交は頓挫した。そして、外交のイニシアティブはレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領が握るようになった。エルドアン大統領は安全保障を優先するとともに、それまでの秩序安定化政策から、地域大国としてのトルコの存在感を発揮しようとする政策へと転換した。しかし、その結果として「孤立外交」と称されたように、中東域内でカタルや民族的つながりがあるアゼルバイジャンや北キプロス以外の国々との関係が悪化した。こうした外交は2021年に入り、変化しつつあ

る。そのきっかけは超大国アメリカでのジョー・バイデン政権の発足であった。ただし、トルコとアメリカの関係は2013年以降、問題を抱えていた。

本稿では2010年代から2020年代前半にかけてのトルコ外交の変遷を概観するとともに、トルコとアメリカの関係を「ソフト・バランス」<sup>1)</sup>と「ヘッジング」<sup>2)</sup>という概念を補助線にし、検討する。

## 1 2010年代のトルコ外交の変遷

まず、2010年代から2020年代前半のトルコ外交について見ていきたい。ここでは大きく(1)ダヴトオール主導の外交(2010年—2015年)、(2)エルドアン主導の外交(2016年—2020年)、(3)2021年のトルコ外交、という3つの時期に大別したうえで、その指針(ドクトリン)と結果について、特に(2)の時期に焦点を当てて、明らかにしていきたい。

### (1) ダヴトオール主導の外交

ダヴトオール主導の外交の指針は彼が首相の外交アドバイザーとなってから次第に変遷した。当初から一貫していたのが、とりわけ中東地域を対象とした地域秩序の安定化であった。そのための指針として、①自由と安全保障のバランス、②近隣諸国とのゼロプロブレム、③多様な側面かつ多様なトラック(経路)による外交、④中心国(地域大国)として近隣諸国への間接的な影響力行使、⑤リズム外交、が提示された<sup>3)</sup>。この指針の詳細は別稿に譲るが<sup>4)</sup>、ポイントは安全保障だけでなくさまざまな分野で近隣諸国と関係を深めつつ、地域大国としての存在感を高めようとしていたが、それを間接的、言い換えればソフトパワーによって達成しようとしていた。

2010年代に入ると、地域秩序の安定に加えて国際秩序の安定への貢献にもダヴトオールは言及するようになった<sup>5)</sup>。例えば、トルコが国際連合安全保障理事会における非常任理事国を2009年から2010年まで務めた点、経済協力開発機構(OECD)とGroup of Twenty(G20)の一員である点、国連においてスペインと共に文明間の衝突を回避して共生を促す「文明間の同盟」を2004年に立ち上げ共同議長国となった点、2004年に欧州連合(EU)加盟交渉国となった点が指摘された。さらに2012年の論考などでも国際秩序への貢献、特に民主主義や人道主義といった価値への貢献が強調された<sup>6)</sup>。

ダヴトオールの提唱したゼロプロブレム外交は、2010年末から2011年にかけての「アラブの春」の時期、最も機能したと言えるだろう。トルコはチュニジアやエジプトなどで中東における民主化のモデルと見なされた。しかし、リビア内戦やシリア内戦の勃発、さらにはトルコをモデルと見ていたエジプトのムハンマド・ムルシー政権の転覆により、ゼロプロブレム外交は機能不全に陥った。特にトルコはシリア内戦に基づく安全保障上の脅威への対応に苦慮することとなった<sup>6)</sup>。

### (2) エルドアン主導の外交

ゼロプロブレム外交が機能不全となり、トルコ外交は新たな指針を模索することになった。ポスト・ダヴトオール時代の外交は、メヴリュット・チャヴシュオール外務大臣も存在感を見せているが、その中心となっていたのはエルドアン大統領と言われている。2016年以降のト

ルコ外交は、ダウトオールが外交を仕切っていた時代に比べ、指針を明確にはしてこなかった。しかし、この時期の外交政策を考察すると、①内政ファースト、②旗の下の結集効果、③新オスマン主義、というように3つの指針を指摘することができよう<sup>(7)</sup>。この3つの指針を通じて明確になったことはゼロプロブレム外交のように、影響力を「間接的」に行使しようとするのではなく、「直接的」に行使しようとする姿勢であった。

#### (2)-1 内政ファースト外交

内政ファーストはアメリカのドナルド・トランプ政権でもたびたび言及されていたが、その内容を端的にまとめれば、外交よりも国内政治を重視する姿勢である。トルコが国内政治を重視した理由は安全保障とナショナリズムであった。2015年夏から2017年初頭にかけて、トルコでは「イスラム国」およびクルディスタン労働者党（PKK）に関連する組織によるテロ攻撃、2016年7月15日のクーデタ未遂事件といったように、国内での安全保障の重要性、そしてそれに伴いトルコ・ナショナリズムの高揚が見られた。例えば、トルコ政府はシリア北部のクルド民族主義組織がPKKとつながっていると確信しており、シリア北部への対応は外交問題でありながら、国内の安全保障を担保する行動でもあった。また、2020年に起きたナゴルノ・カラバフ紛争への関与、北キプロス擁護の姿勢などはトルコ・ナショナリズムを重視する観点から理解することができる。

ただ、この背景にはこれまで選挙で勝利をおさめ、単独与党の座に就いてきた公正発展党が2015年7月の選挙と2018年総選挙で第1党ながら単独与党とはなれず、2019年地方選挙でイスタンブール、アンカラという大都市で敗北したことがある。民主的な選挙が実施されているトルコでは政権にとって選挙での勝利が最優先課題である。そのため、外交が内政、とりわけ選挙での勝利のために使用される場面が増えた。

#### (2)-2 旗の下の結集効果

旗の下の結集（もしくは参集）効果は、アメリカやイスラエルの政策決定者たちが選挙前や支持率が低下した時に戦争や対テロ戦争に打って出ることで選挙に勝利したり、支持率を回復したりする行動のことを指して使用する政治学の用語である<sup>(8)</sup>。

エルドアン大統領主導の外交は、敵と味方を区別し、敵と認識されたアクターに対して毅然とした態度、ひいては何らかの行動をとるというものであった。この点はゼロプロブレム外交と大きく異なる。そして、こうした毅然とした態度、そして敵に対する行動に共感する人々も多い。例えば、毎月エルドアン大統領への支持率をツイッターで発表しているメトロポール社（Metropoll）のデータを見ると<sup>(9)</sup>、ここ2年の間で2回、エルドアン大統領の支持率が急激に伸びた時期があるが、それはいずれもトルコ政府が危機に直面し、毅然とした態度を示した、もしくは軍事的な行動をとった時期であった。それは、2019年10月の北シリアへの越境攻撃、コロナ危機がトルコに迫った2020年4月の際にエルドアン大統領が毅然とした対応を発表した後であった。また、2020年9月の東地中海の問題でギリシャとの緊張が高まった時の対応の後も支持率は増加傾向にあった<sup>(10)</sup>。旗の下の結集効果も内政ファースト外交と同様に、選挙を意識した外交である。往々にしてこうした軍事行動や危機への毅然とした対応で、国民を一致団結させようとすることにエルドアン大統領はたけている。

## (2)-3 新オスマン主義

次に新オスマン主義について見ていきたい。近年のトルコの外交を新オスマン主義に注目し、分析した論考が多くなってきている<sup>(11)</sup>。新オスマン主義はトウルグット・オザルが大統領を務めていた冷戦構造崩壊前後から使用されるようになった概念である。別稿でも指摘したように<sup>(12)</sup>、新オスマン主義は、外交面で旧オスマン帝国領土の国々の問題にトルコも責任を持つと考え、他国に影響力を行使しようとするアプローチと、オスマン帝国をイスラームの帝国およびトルコ人の帝国と捉え、主に内政でオスマン帝国の遺産を再評価するアプローチである。ダヴトオールが外交を仕切っていた時代から、外交面で新オスマン主義的行動は見られた。ダヴトオールはトルコの歴史的責任という言葉でバルカン半島や北アフリカの問題に関与してきた。この姿勢はエルドアン主導になっても変化していないように見える。一方でエルドアン主導の外交となって以降、北アフリカおよびアフリカの角への進出が顕著になっている。ただし、この点に関しては、エルダンの意向というよりも他の要因に左右されたと考えられる。それは湾岸協力理事会（GCC）のカタール断交に端を発する紅海からアフリカの角にかけての勢力圏争いである。

近年トルコが積極的に進出してきたスーダンも、もともとオスマン帝国の領土というよりも、エジプトのムハンマド・アリー朝の領土であり、トルコとの歴史的関係は希薄であった。一方で、カタールはスーダンに1990年代から関与しており、経済関係だけでなく、ダルフル紛争の調停に乗り出すなど、関係が深かった<sup>(13)</sup>。2017年12月にエルドアン大統領がスーダンを訪問し、12の分野で協定を締結するとともに紅海のスアキン島をスーダンがトルコに99年間貸与することにも合意した。その後、2018年3月にはスーダンとカタールがスアキン島の開発に合意している。トルコとカタールは共同でスーダンとの関係を強めていった。しかし、両国のスーダンでの動きに警戒感を強めたのが、アラブ首長国連邦（UAE）とサウジアラビア、そしてエジプトであった。2019年4月にスーダンでは、これまでトルコおよびカタールとの関係強化を推し進めてきたオマル・ハサン・アフマド・アル・バシル大統領がクーデタで失脚したが、UAE、サウジアラビア、エジプトは軍評議会との関係を強め、トルコとカタールのスーダンでの影響力は大幅に縮小した。

ソマリアに関して、トルコは2011年以降、援助政策を通して関係を強化してきたが、その援助額が次第に増加するとともに、2017年にモガディシュに軍事基地を設置するなど、安全保障に関して関係を強化した。これに対して、やはりソマリアに進出してきたUAEが警戒感を示し、UAEとトルコの権益争いの様相が強まった。

エルドアン大統領は新オスマン主義を外交だけでなく、内政でも展開した。それはオスマン帝国時代のオスマン主義をイスラームとトルコ・ナショナリズム重視と捉え、同時代にノスタルジーを持ち、政策に反映させるというものである。これは裏を返せば、オスマン帝国時代を後進性の象徴と捉え、極力排除しようとしたトルコ共和国初代大統領であり、建国の父であったムスタファ・ケマルの政策への挑戦であった。エルダンの内政において最もインパクトがあった新オスマン主義的対応は、2020年7月10日のアヤソフィアの再モスク化であった<sup>(14)</sup>。エルドアンは、オスマン帝国時代にはモスクとして使用されていたが1935年にム

スタファ・ケマルによって博物館とされていたアヤソフィアを、再度モスクに戻すことを決定した。1453年のコンスタンティノーブル陥落以前はローマ・カトリックの教会として使用されていたため、この決定に関して、ギリシャをはじめとするキリスト教徒が多い国々や国内の世俗主義者からは大きな批判を受けた一方で、エルドアン政権の支持者が多いイスラームや新オスマン主義に共鳴する国内の保守派からは、悲願が達成されたとして好意的に受け取られた。

内政ファースト、旗の下の結集効果、新オスマン主義を追求したエルドアンの外交は、結果として孤立を招くこととなった<sup>(45)</sup>。エルドアン主導の外交はもともと孤立を意図したわけではなかったが、間接的な影響力の増加を狙ったゼロプロブレム外交とは異なり、直接的な影響力の増加を狙った外交であり、他国との協調よりも内政やイデオロギー、ナショナリズムを重視したことでそうした状況を招いた。しかし、2021年に入る前後から次第にそうした孤立状況が改善されつつあるように見える。

### (3) 2021年のトルコ外交

2020年終わりから2021年にかけて、トルコはこれまで関係が悪化していたイスラエル、エジプト、サウジアラビアとの関係を修復する方向に向かい始めた<sup>(46)</sup>。まず、ゼロプロブレム外交の時代から関係が悪化していたイスラエルとの間で、2020年11月30日にトルコ情報局長官のハカン・フィダンがイスラエルの関係者と両国の関係改善について秘密裏に会談し、その翌月には2018年5月以降空席となっていた在イスラエル・トルコ大使に外務省付属の戦略研究所所長のウフク・ウルタシュが政治任命された。このように、トルコ政府はこれまで関係が冷却化していたイスラエルとの関係修復を模索している。この背景には、トランプ政権からバイデン政権へと米政権が変わったことで中東域内の秩序も変化する可能性が高く、その中でいかに影響力を行使するかを模索する両国の思惑が見て取れる。また、トルコにとってイスラエルとの関係改善は東地中海のエネルギー資源に関する問題においても重要である。

エジプトとトルコの関係改善の模索もイスラエルと同様の理由による。両国関係は2013年6月30日の「事実上のクーデタ」とも呼ばれた軍によるムルシー政権の無効化とその後の2014年6月のアブドゥルファッタ・スィーシー大統領の誕生以降、停滞していた。また、両国はリビアにおいてもトルコがリビア国民統一政府、エジプトがハリファ・ハフタル將軍率いるリビア国民軍とそれぞれ対立する陣営を支援してきた。しかし、2021年3月11日に外交とインテリジェンスの分野で高官同士の意見交換、次いで5月5日から6日にかけて外務次官レベルの協議が行われた<sup>(47)</sup>。

加えて、2021年1月5日にカタール断交が解消されたことにより、サウジアラビアやUAEをはじめとする湾岸諸国との関係改善についても道が開けた。ただし、イスラエルやエジプトとの関係が正常化する道程はたやすいものではない。ムスリムとしての信仰心があつく、新オスマン主義を標榜するエルドアンにとって、パレスチナの人々を苦境に陥れたイスラエルは信条としては決して許容することができない。これは2021年5月に起きたイスラエルのガザ攻撃の対応においても見て取れた。また、エジプトとの関係も、正常化にはこれまでトルコとカタールが支援してきたムスリム同胞団との関係を切る、もしくは距離を置くことが

必須となる。このように、トルコは中東域内で他の域内大国と歩み寄りを見せ始めたが、本格的な関係改善に至るのはまだ先の話だろう。

## 2 停滞するトルコ・アメリカ関係

### (1) アメリカとの脅威認識の不一致

ここまで、2010年代のトルコ外交の変遷を確認してきたが、まだ論じていない点がある。それは域外大国との関係である。上述した説明ではシリア内戦がトルコ外交を転換させるインパクトを持っていたが、2021年にトルコおよび中東の地域大国の外交を転換させたのはバイデン政権の誕生であった。イスラエル、エジプト、サウジアラビア、UAEなどはトランプ政権と関係が深かったが、バイデン政権はこれらの国とトランプ政権ほど近くなるとは考えにくいため、中東域内での外交の見直しを図っている。

トルコに関しては、オバマ政権第2期からその関係に亀裂が生じている。その原因は両国が脅威認識を共有できなくなってきたことにある。同盟とは、ある国家もしくは政治主体に対抗するために採られる協調である。同盟関係は、2つの国家がどのような形で協調するかを基調としている。同盟する国家との協調の仕方には大きくバランスングとバンドワゴニングがある。バランスングは2つの国が共通の敵に対して対抗するために協調する。バンドワゴニングは超大国もしくは大国に対して、もうひとつの国が全面的に付き従う形で安全保障を確保する協調の仕方である。ステイーヴン・ウォルトはすでに古典的名著となっている『同盟の起源』において、それまでリアリズムの識者たちが主張してきた「諸国家は最も強い国家に対してバランスング（均衡）するために同盟を結ぶ」という議論に対し、「諸国家は最も脅威を感じる国に対してバランスングするために同盟を結ぶ」方が一般的であると主張した。ウォルトのこの考えは脅威均衡理論として広く知られるようになった。ウォルトは脅威を醸成する要素を、総合的なパワー、地理的近接性、攻撃力、攻撃的な意図という4つに求めたが、冷戦期のトルコはソビエト連邦に対する脅威認識が強く、この脅威均衡理論が対外行動を説明するうえで分析枠組みとして適切であった<sup>(18)</sup>。その中で、トルコが同盟国として最も頼りにしたのが超大国のアメリカであった。言い換えれば、第2次世界大戦後の多くの時期、トルコはアメリカと脅威認識を共有していた<sup>(19)</sup>。

冷戦後も中東の不安定化などがあり、両国間で脅威認識を基調とした同盟関係は継続した。しかし、近年はトルコとアメリカの脅威認識のずれが目立つようになっている。このずれが顕在化したのはバラク・オバマ政権第2期であった。2013年8月21日にダマスカス近郊でアサド政権による化学兵器使用の疑惑が浮上した際、トルコはアサド政権がレッドラインを越えたとして、トルコとアメリカの両国がシリアに直接介入すべきであると強く主張した。しかし、オバマ大統領は慎重な姿勢を見せ、最終的にアサド政権を擁護するために動いたロシアの仲介を受け入れ、アサド政権への制裁を見送ったことがトルコの不信感を買った。さらにオバマ政権はシリア内戦において、対「イスラーム国」の急先鋒として、シリアのクルド人民族主義勢力への支援や、2016年7月15日に発生したクーデタ未遂事件の黒幕とトルコ政府が断定し、現在もアメリカに滞在するフェトフッラー・ギュレン師の引き渡しを拒否し続

けていることも両国関係悪化の原因となっている。ドナルド・トランプ政権は、オバマ政権第2期よりもエルドアン政権と緊密な関係を築いたが、クルド人勢力への支援、ギュレン師の引き渡し拒否はトランプ政権になっても変わらなかった。加えて、2018年夏および2020年12月にトランプ政権はトルコに対して経済制裁を発動した。特に2018年夏の経済制裁は国民の生活に大きな支障を出し、国民レベルで反米意識が強まった。

2021年1月に大統領に就任したバイデンは、もともとギリシャ・ロビー、アルメニア・ロビーと関係が深く、そのような背景から、シリアのクルド人勢力支援の問題、ギュレン師の引き渡しの問題に加えて、これまで以上にキプロス問題や第1次世界大戦期のいわゆる「アルメニア人虐殺」問題をめぐりエルドアン政権と交渉の難航が予想されていた。こうしたトルコの憂慮が現実となったのが2021年4月24日のバイデン大統領のいわゆる「アルメニア人虐殺」の認定であった。アメリカ上院で「アルメニア人虐殺」の認定が採択されることはあったが、アメリカの歴代大統領はこれまで公式にこれを認定してこなかった。

## (2) ソフト・バランスングからヘッジングへ

冷戦後の時代はアメリカ一強時代となり、各国はアメリカとの関係をどのように展開するかに頭を悩ませた。アメリカと良好な関係を築くのは最低限必要であるが、唯一の超大国アメリカをある程度コントロールすることも重要である。そこで用いられたのがソフト・バランスングという手法である。これは超大国であるアメリカの能力が優れていることを他国が受け入れたうえで、他国がアメリカのパワーの乱用に警笛を鳴らしたり、その能力を制限しようとしたりする行動のことを指す<sup>(10)</sup>。また、ソフト・バランスングは超大国に対してバーゲニング（取引・交渉）を促す効果もある。

例えば、2010年代前半から中盤にかけてのトルコと中国およびロシアとの武器取引交渉はソフト・バランスングの行動として説明することが可能である。トルコは防空ミサイルシステムの購入を検討していたが、2013年9月、中国精密機械輸出入総公司社がトルコのT-LORAMIDSの共同開発の入札を獲得した。もし中国精密機械輸出入総公司社が正式にトルコのミサイル防空ミサイルシステムを手がけることになれば、北太平洋条約機構（NATO）の情報と技術が中国に漏れる可能性があったが、結局この交渉は頓挫することとなった。トルコはもともと中国から防空ミサイルシステムを購入するつもりはなく、アメリカをはじめとしたNATO諸国からより良い条件を引き出すための行動、つまりソフト・バランスングであったと推察された<sup>(11)</sup>。

ただし、トルコが次に防空ミサイルシステムの交渉を始めたのはロシアであった。トルコは引き続きソフト・バランスングを行い、欧米からより良い交渉を引き出すのではないかと考えられたが、トルコ政府はロシアからS-400の購入を決断した。また、トルコはコロナ危機に際して、中国からワクチンを大量に購入している。最近、トルコがこれまで常に気にかけてきた国内外のウイグル族と距離を置いているように見えるのも中国の経済政策とワクチン外交が効力を発揮しているのではないかと一部で指摘されている<sup>(12)</sup>。

トルコはアメリカに対するソフト・バランスングを展開しているかのように思われたが、次第にソフト・バランスングから「ヘッジング」に切り替わっているようにも見える。ソフ

ト・バランスिंगがあくまでアメリカを最重要同盟国と位置づけ、その中でアメリカとの関係をより良いものにしようとする政策なのに対し、ヘッジングは、アメリカと同盟を結びつつも他の大国、具体的には中国やロシアとも同盟を結んだり、関係を強化したりする。要するに、アメリカを最重要視せず、アメリカとの関係が悪化したり、見捨てられたりした場合の代替策を用意しておくことである<sup>(23)</sup>。

## おわりに

本稿ではまず、2010年代のトルコ外交を3つに大別し、概観した。エルドアン主導の外交は現在も続いているが、2021年に入り、トルコ的外交行動にも孤立化を避け、中東域内の他の大国との関係改善を模索しようとする姿勢が見られることを指摘した。ただし、イスラエルやエジプトとの間には中東和平問題およびムスリム同胞団への対応など、埋め難い溝が存在し、その関係を正常化するのは容易ではない。また、アメリカにおけるバイデン政権の誕生はオバマ政権第2期、トランプ政権で生じた両国関係の亀裂をさらに深める可能性があり、トルコにとってもはやアメリカは最重要の同盟国、地域秩序の動向に影響を及ぼすフィクサーという存在ではないのかもしれない。いずれにせよ、バイデン政権が中東地域に対し、今後どのように対応するかで中東秩序の状況が決まるだろう。アフガニスタンのように、アメリカがイラク、シリアから今後撤退することになれば、アメリカの中東でのプレゼンスは弱まり、反対にロシアや中国が新たに介入する余地は増えるかもしれない。そうなった時、トルコはどのような行動をとるのだろうか。今後のトルコ外交を注視することでその答えを見極めていきたい。

- (1) Ahmet Davutoğlu, *Stratejik Derinlik*, Istanbul: Küre yayımları, 2001 (アフメト・ダウトオウル [中田考監訳]『文明の交差点の地政学』書肆心水、2020年)。
- (2) Ahmet Davutoğlu, “Türkiye Merkez Ülke Olmal?,” *Radikal*, Şubat, 26, 2004; Ahmet Davutoğlu, “Turkey’s Foreign Policy Vision: An Assessment of 2007,” *Insight Turkey*, Vol. 10, No. 1, 2008, pp. 77–96.
- (3) ダウトオールの指針に関する詳細は、今井宏平『中東秩序をめぐる現代トルコ外交』（ミネルヴァ書房、2015年）、特に第6章を参照。
- (4) Ahmet Davutoğlu, “Turkish Vision of Regional and Global Order: Theoretical Background and Practical Implementation,” *Political Reflection*, Vol. 1, No. 2, 2010, pp. 36–50.
- (5) Ahmet Davutoğlu, “Principles of Turkish Foreign Policy and Regional Political Structuring,” TEPAV ([https://www.tepav.org.tr/upload/files/1336135395-4.Principles\\_of\\_Turkish\\_Foreign\\_Policy\\_and\\_Regional\\_Political\\_Structuring\\_by\\_Ahmet\\_Davutoglu.pdf](https://www.tepav.org.tr/upload/files/1336135395-4.Principles_of_Turkish_Foreign_Policy_and_Regional_Political_Structuring_by_Ahmet_Davutoglu.pdf)), 2021年5月29日閲覧、Ahmet Davutoğlu, “Turkey’s humanitarian diplomacy: objectives, challenges and prospects,” *Nationalities Papers: The Journal of Nationalism and Ethnicity*, 2013, pp. 865–870.
- (6) シャーバン・カルダシュ「戦略的自律性の追求：アラブの春の挫折とトルコ外交」『アステイオン』92号、2020年、52–56ページ。
- (7) この点については、今井宏平「変遷するトルコ外交の核心：現在地・戦略・今後のシナリオ」『アナトリアニュース』No. 150、2021年、49–54ページでも論じている。
- (8) 旗の下の結集効果を最初に指摘した論文として、John E. Mueller, “Presidential Popularity from Truman to Johnson,” *American Political Science Review*, Vol. 64, No. 1, 1970, pp. 18–34.



- (9) メトロポール社のツイッター (<https://twitter.com/metropoll>) の2021年4月30日の投稿参照。
- (10) 一方で、ナゴルノ・カラバフ紛争への関与の際、支持率はそれほど上がっていないのは興味深い点である。
- (11) Lisel Hintz, *Identity Politics Inside Out: National Identity Contestation and Foreign Policy in Turkey*, New York: Oxford University Press, 2018; Hakan Yavuz, *Nostalgia for the Empire: The Politics of Neo-Ottomanism*, New York: Oxford University Press, 2020.
- (12) 今井、前掲論文、51-52ページ。
- (13) Berouk Mesfin, "Qatar's diplomatic incursions into the Horn of Africa," *East Africa Report*, Issue 8, 2016.
- (14) アヤソフィアの再モスク化についての詳細は、今井宏平「トルコ政府によるアヤソフィアの再モスク化に関する一考察」『歴史学研究』第1006巻、2021年、32-39ページ参照。
- (15) 近年トルコ外交が孤立していたことに言及した論考として、例えば、Gönül Tol and Dimitar Bechev, "Can corona diplomacy cure Turkey's foreign policy isolation?," *Middle East Institute Website*, 26 April, 2020 (<https://www.mei.edu/publications/can-corona-diplomacy-cure-turkeys-foreign-policy-isolation>), 2021年6月2日閲覧；"Turkey hopes better ties with Cairo and Riyadh will break its isolation," *The Arab Weekly*, 27 April, 2021.
- (16) この部分の詳細は、今井宏平「バイデン政権の発足とトルコ」『中東協力センターニュース』46-1、2021年、17-23ページ。
- (17) "Turkey says it has restarted diplomatic contacts with Egypt," *Reuters*, 12 March, 2021; Hagar Hosny, "Egypt sets conditions for full normalization with Turkey," *Al-Monitor*, 26 May, 2021.
- (18) Stephen Walt, *The Origins of Alliances*, Ithaca: Cornell University Press, 1987 (スティーヴン・ウォルト [今井宏平・溝淵正季訳]『同盟の起源』ミネルヴァ書房、近刊)。
- (19) 今井宏平「なぜトルコとアメリカの関係は悪化したのか」『立教アメリカン・スタディーズ』Vol. 40、2018年、123-129ページを参照。
- (20) Robert Pape, "Soft Balancing against the United States," *International Security*, Vol. 30, No. 1, 2005, pp. 9, 36-37; クリストファー・レイン (奥山真司訳)『幻想の平和：1940年から現在までのアメリカの大戦略』五月書房、2011年、314-315ページ。
- (21) 今井宏平「トルコの対中接近に関する一考察——ソフト・バランスングとバンドワゴニングの視点から」『中央大学政策文化総合研究所年報』第17号、2014年8月、59-77ページ
- (22) Kuzzat Altay, "Why Erdogan Has Abandoned the Uyghurs," *Foreign Policy*, 2 March, 2021; Alex MacDonald, "Turkey: Uighur activist condemns China's 'humiliating' interference in the country," *Middle East Eye*, 8 April, 2021.
- (23) David Shambaugh, *Where Great Powers Meet: America & China in Southeast Asia*, New York: Oxford University Press, 2021, p. 9.